

地元企業の景況 第51号

郡上市八幡町新町961番地
八幡信用金庫
総務・企画本部
TEL (0575) 65 - 3407
FAX (0575) 66 - 2252

< 業況判断 >

業況は前期と同水準の悪化幅で推移、来期も回復の兆しは見えず悪化幅は更に広がる見通し

業況判断図（業種ごとの業況を表情図で示しました。）

今期（平成19年10～12月期）

1. 今期の業況判断D.I.は 32.4と前期（平成19年7月～9月期） 32.4と同水準。
2. 農業、サービス業、製造業、不動産業で改善が見られたものの、卸売業、小売業、建設業、飲食業で悪化。地域内の業況は依然として厳しい状況。

来期（平成20年1～3月期）

1. 来期の業況判断D.I.は 43.4と今期 32.4に比べ11.0ポイント悪化予想。
2. 不動産業、建設業で改善するも、飲食業で横這い、農業、サービス業、小売業、製造業、卸売業で悪化予想。

業種	時期	前期 H19年 7～9月	今期 H19年 10～12月	来期 H20年 1～3月
製造業		⊗	⊗	⊗
卸売業		⊗	⊗	⊗
小売業		⊗	⊗	⊗
飲食業		⊗	⊗	⊗
サービス業		⊗	⊗	⊗
建設業		⊗	⊗	⊗
不動産業		⊗	⊗	⊗
農業		⊗	☺	⊗
全業種		⊗	⊗	⊗

きわめて不振 DI < 30	不振 30 DI < 15	やや不振 15 DI < 0	まあまあ 0 DI < 15	好調 15 DI < 30	特に好調 30 DI

調査概要

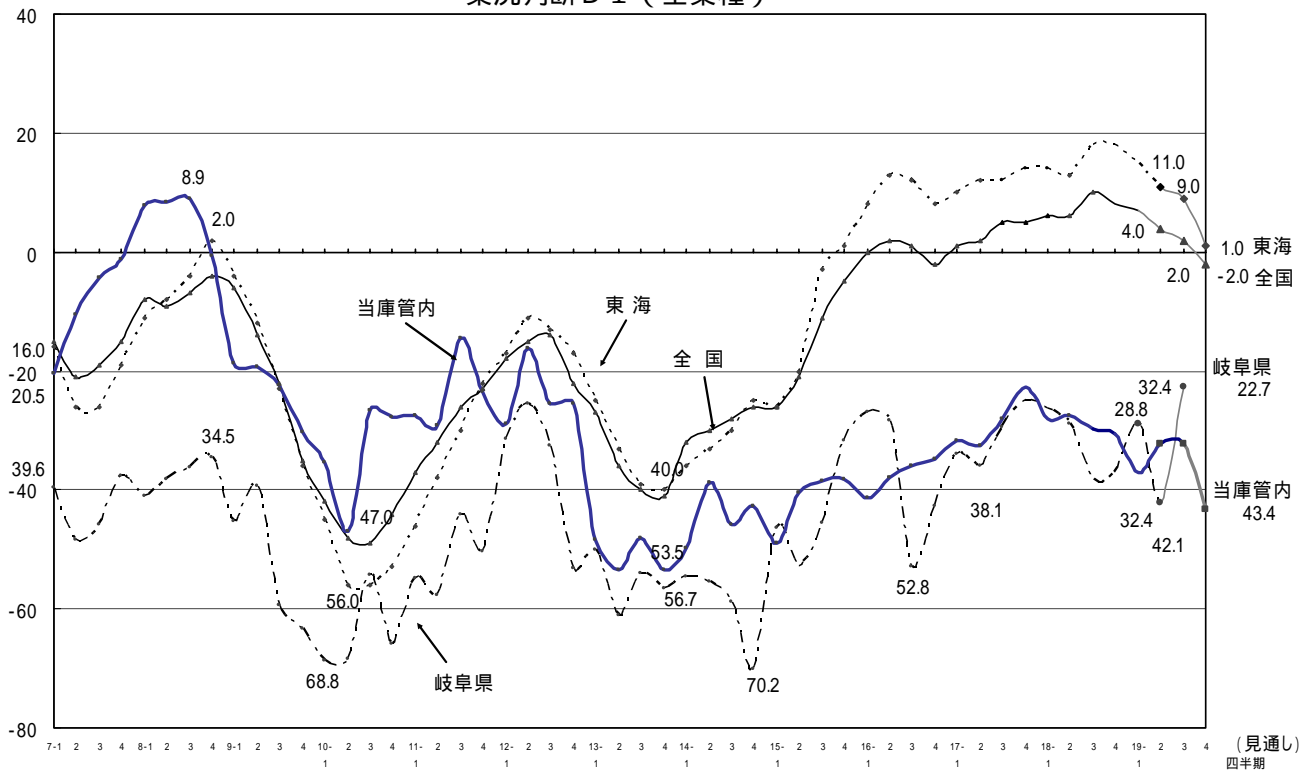
調査目的	郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先を中心とした景気動向
調査対象	当金庫取引先 236先 (郡上市203社 下呂市19社 高山市・大野郡白川村14社)
調査時期	平成19年10月1日～12月31日
調査時点	平成19年12月25日時点
回収状況	配付数 236先(うち回収数182先) 回収率 77.1%
調査項目	(1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り (5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
補足調査 参考資料	製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較 有効求人倍率について
調査方法並び に注意事項	・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断...D.I.(ディフュージョン・インデックス) ・数値のほかグラフも掲載致しました。 ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。 ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

1. 業況判断

全業種の業況判断D.I.(良い-悪い)は、今期(平成19年10~12月期) 32.4と前期(平成19年7~9月期)と全く同じ水準となりました。業種別では、農業で60.0ポイント、サービス業で22.3ポイント、製造業で9.0ポイント、不動産業で6.7ポイント改善が見られたものの、卸売業、小売業、建設業、飲食業で悪化となりました。地域内の業況は依然として厳しい状況が続いています。

来期(平成20年1~3月期)の業況判断見通しは、不動産業、建設業で改善の見通しですが、飲食業で横這いとなり、農業、サービス業、小売業、製造業、卸売業で悪化の見通しとなっており、その結果、予想業況判断D.I.は43.4と11.0ポイントの悪化予想となっています。40.0割れは、平成16年4-6月期以来のことです。

業況判断D.I.(全業種)



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は国民生活金融公庫岐阜支店による。

業況判断

(%)

業種	H19年7月~9月(前期)				H19年10月~12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I
製造業	21.4	39.3	39.3	17.9	28.6	33.9	37.5	8.9	19.6	41.1	39.3	19.7
卸売業	21.4	28.6	50.0	28.6	20.0	20.0	60.0	40.0	10.0	30.0	60.0	50.0
小売業	17.6	29.4	52.9	35.3	14.8	24.1	61.1	46.3	1.9	29.6	68.5	66.6
飲食業	9.1	27.3	63.6	54.5	9.1	18.2	72.7	63.6	9.1	18.2	72.7	63.6
サービス業	12.5	31.3	56.3	43.8	21.4	35.7	42.9	21.5	14.3	28.6	57.1	42.8
建設業	14.8	33.3	51.9	37.1	10.7	32.1	57.1	46.4	14.3	35.7	50.0	35.7
不動産業	0.0	60.0	40.0	40.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	83.3	16.7	16.7
農業	20.0	0.0	80.0	60.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
全業種	17.3	33.0	49.7	32.4	18.7	30.2	51.1	32.4	11.0	34.6	54.4	43.4

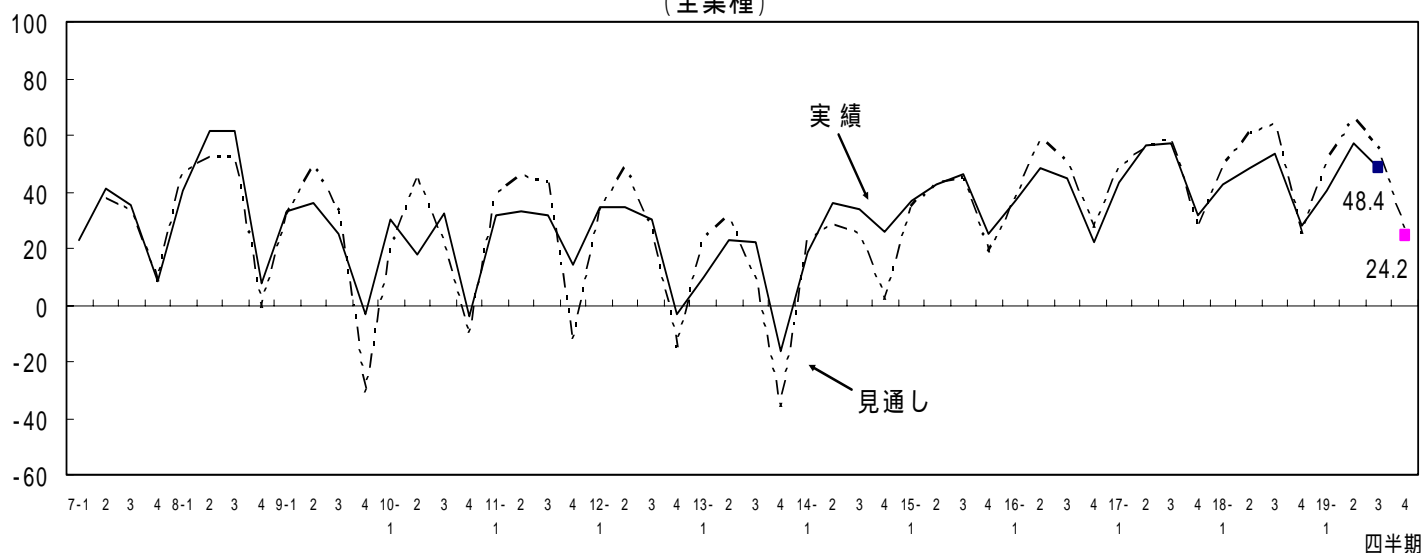
2. 売上・受注

(1) 売上

建設業を除く売上額判断D.I.(増加-減少)は、今期48.4と前期56.8に比べ8.4ポイント悪化となりました。業種別では、不動産業で46.6ポイントの大幅改善をはじめ、農業で13.4ポイント、製造業で3.4ポイントそれぞれ改善した一方、飲食業、卸売業、小売業、サービス業で悪化となりました。

建設業を除く来期の見通しは、不動産業、飲食業で改善を見込んでいますが、農業、卸売業、製造業、小売業、サービス業で悪化の見通しとなっており、その結果、予想売上額判断D.I.は24.2と今期より24.2ポイントの悪化予想となっています。

売上 D I
(全業種)



売上

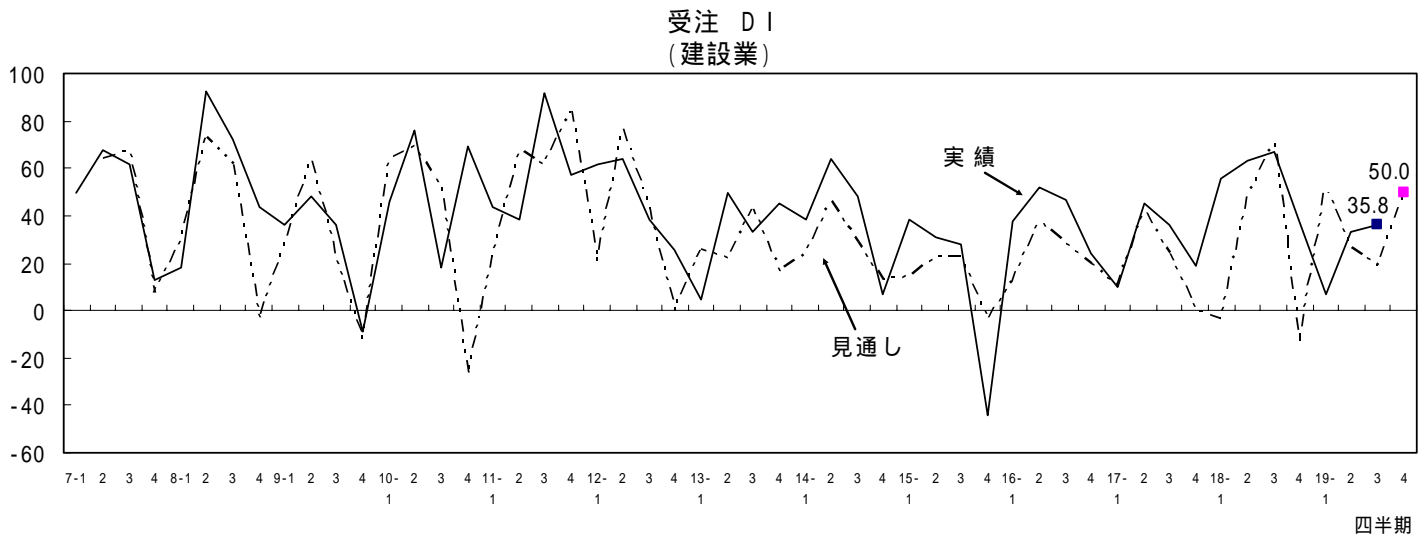
(%)

業種	H19年7月～9月(前期)			H19年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	80.4	19.6	60.8	82.1	17.9	64.2	64.3	35.7	28.6
卸売業	78.6	21.4	57.2	70.0	30.0	40.0	50.0	50.0	0.0
小売業	68.6	31.4	37.2	61.1	38.9	22.2	46.3	53.7	7.4
飲食業	90.9	9.1	81.8	45.5	54.5	9.0	54.5	45.5	9.0
サービス業	68.8	31.3	37.5	64.3	35.7	28.6	50.0	50.0	0.0
不動産業	60.0	40.0	20.0	83.3	16.7	66.6	100.0	0.0	100.0
農業	60.0	40.0	20.0	66.7	33.3	33.4	0.0	100.0	100.0
全業種	78.4	21.6	56.8	74.2	25.8	48.4	62.1	37.9	24.2

(2) 受注

建設業（建築工事19先、土木工事13先）の受注高判断D.I.（増加-減少）は、今期35.8と前期33.4に比べ2.4ポイント改善となりました。

来期の見通しは、土木工事で横這い、建築工事で25.0ポイントの改善見通しとなっており、来期の予想受注高判断D.I.は50.0と14.2ポイントの改善予想となっています。



受注

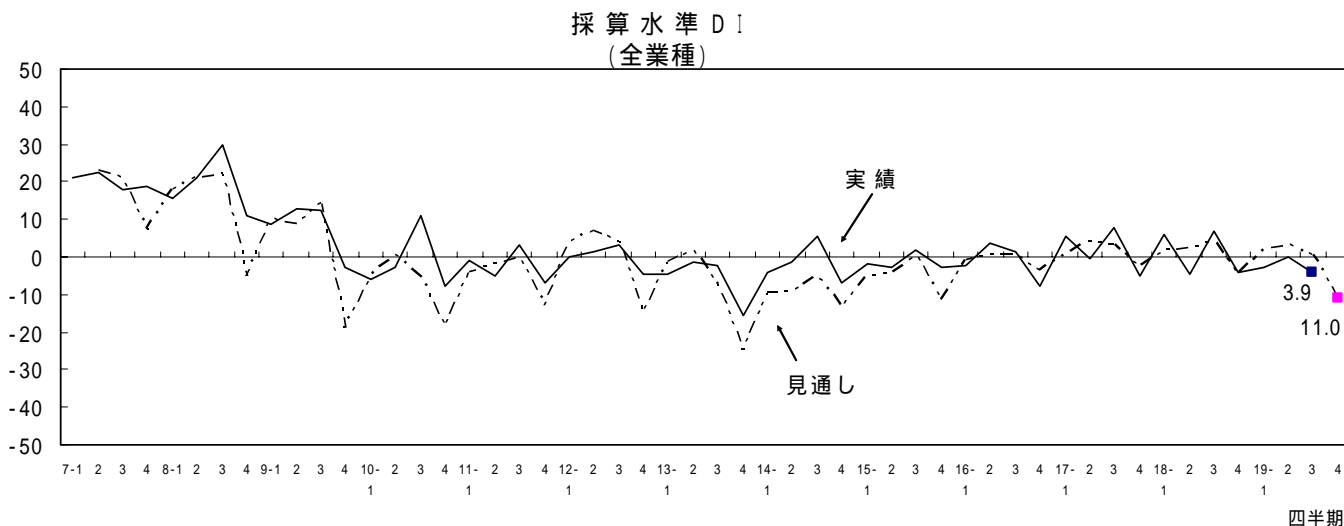
(%)

業種	H19年7月～9月(前期)			H19年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
建設業(受注)	66.7	33.3	33.4	67.9	32.1	35.8	75.0	25.0	50.0

3. 採算水準

全業種の採算水準判断D.I.(黒字-赤字)は、今期 3.9と前期0.0に比べ3.9ポイント悪化となりました。業種別では、農業、製造業で改善、不動産業で横這いとなりましたが、飲食業、サービス業、建設業、小売業、卸売業で悪化となりました。

来期の見通しは、建設業、サービス業で改善見通しとなっていますが、不動産業で横ばい、農業、製造業、卸売業、小売業、飲食業で悪化する見通しとなっており、その結果、予想採算水準判断D.I.は 11.0と7.1ポイントの悪化予想となっています。



採算水準

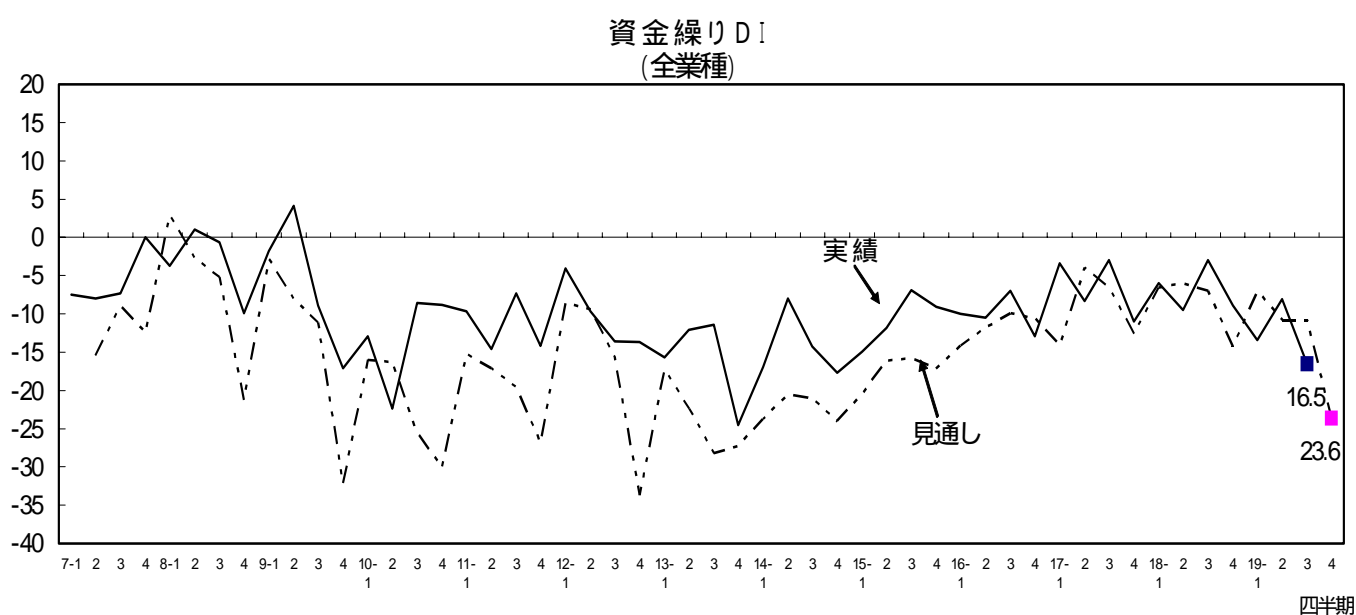
(%)

業種	H19年7月～9月(前期)				H19年10月～12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支トイ	赤字	D I	黒字	収支トイ	赤字	D I	黒字	収支トイ	赤字	D I
製造業	28.6	51.8	19.6	9.0	28.6	57.1	14.3	14.3	26.8	50.0	23.2	3.6
卸売業	14.3	64.3	21.4	7.1	20.0	50.0	30.0	10.0	20.0	40.0	40.0	20.0
小売業	19.6	56.9	23.5	3.9	18.5	53.7	27.8	9.3	13.0	55.6	31.5	18.5
飲食業	18.2	54.5	27.3	9.1	0.0	54.5	45.5	45.5	0.0	45.5	54.5	54.5
サービス業	25.0	56.3	18.8	6.2	14.3	50.0	35.7	21.4	14.3	57.1	28.6	14.3
建設業	11.1	81.5	7.4	3.7	10.7	71.4	17.9	7.2	14.3	71.4	14.3	0.0
不動産業	20.0	60.0	20.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
農業	0.0	40.0	60.0	60.0	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	66.7	66.7
全業種	20.5	58.9	20.5	0.0	19.2	57.7	23.1	3.9	17.0	54.9	28.0	11.0

4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D.I.(好転-悪化)は、今期 16.5と前期 8.1に比べ8.4ポイント悪化となりました。業種別では、農業、製造業で改善、不動産業で横這いとなりましたが、建設業、飲食業、サービス業、小売業、卸売業は悪化となりました。

来期の見通しは、サービス業、小売業で改善、不動産業で横ばいとなる見通しですが、農業、卸売業、製造業、飲食業、建設業で悪化する見通しとなっており、その結果、予想資金繰り判断D.I.は 23.6と7.1ポイントの悪化予想となっています。



資金繰り

(%)

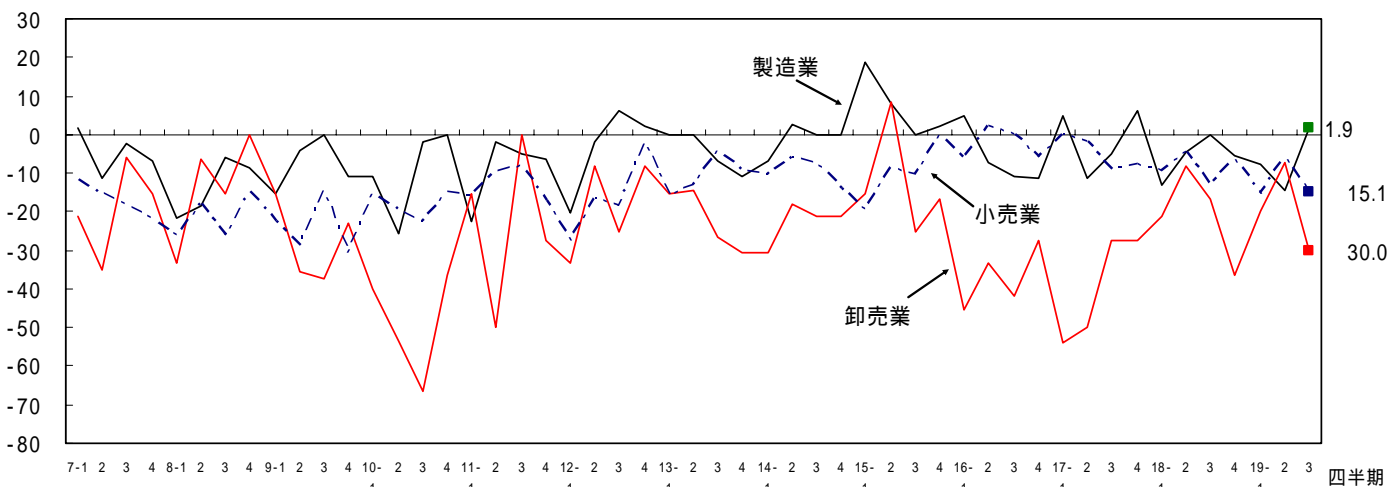
業 種	H19年7月～9月(前期)				H19年10月～12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製 造 業	19.6	62.5	17.9	1.7	16.1	69.6	14.3	1.8	10.7	67.9	21.4	10.7
卸 売 業	14.3	64.3	21.4	7.1	10.0	70.0	20.0	10.0	10.0	40.0	50.0	40.0
小 売 業	5.9	68.6	25.5	19.6	3.7	64.8	31.5	27.8	1.9	68.5	29.6	27.7
飲 食 業	9.1	81.8	9.1	0.0	0.0	81.8	18.2	18.2	9.1	54.5	36.4	27.3
サ ー ビ ス 業	6.3	75.0	18.8	12.5	7.1	57.1	35.7	28.6	14.3	57.1	28.6	14.3
建 設 業	11.1	77.8	11.1	0.0	0.0	67.9	32.1	32.1	3.6	57.1	39.3	35.7
不 動 産 業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農 業	0.0	40.0	60.0	60.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
全 業 種	11.4	69.2	19.5	8.1	7.7	68.1	24.2	16.5	6.6	63.2	30.2	23.6

5 . 製品(商品)在庫

製品（商品）在庫判断D.I.（不足 - 過大）は、製造業で1.9と16.4ポイント改善となりましたが、卸売業で30.0と22.8ポイント、小売業で15.1と9.3ポイントそれぞれ悪化となりました。

製造業は在庫の過大感が低下し、不足感が上昇しています。反対に小売業は過大感が上昇し、不足感が低下しています。卸売業は過大感は前期と同水準となっているものの、不足感が大幅に低下するとともに、適正感も大幅に上昇しています。

製品(商品)在庫D I



製品(商品)在庫

(%)

業種	H19年7月～9月(前期)				H19年10月～12月(今期)			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	6.3	72.9	20.8	14.5	13.7	74.5	11.8	1.9
卸売業	21.4	50.0	28.6	7.2	0.0	70.0	30.0	30.0
小売業	11.8	70.6	17.6	5.8	9.4	66.0	24.5	15.1

6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は26.9%と前期に比べ4.2ポイント増加しました。

今期の投資目的としては、「機械・設備の新・増設」が11件と最も多く、続いて「機械・設備の更改」が10件、「事務機器」が10件、「車輛」が9件、「事業用土地・建物」が6件、「その他」が3件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は13.7%と今期より13.2ポイント低下する見込みです。

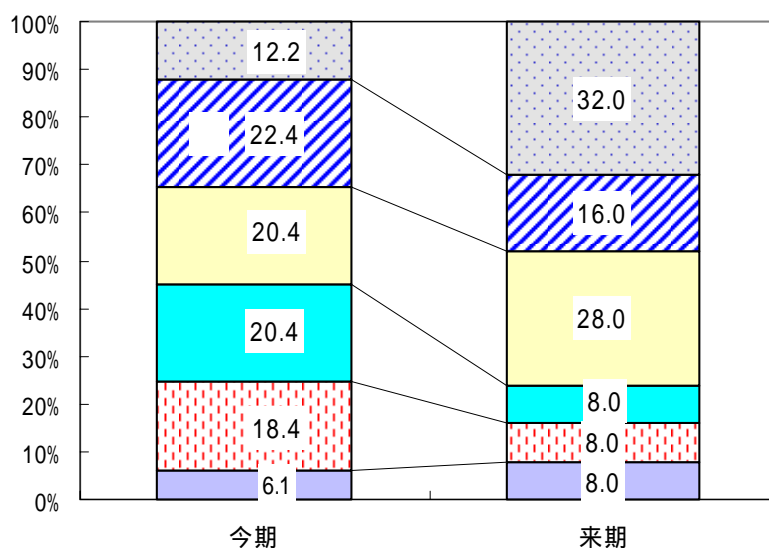
設備投資

(%)

業種	H19年7月～9月(前期)		H19年10月～12月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	26.8	73.2	35.7	64.3	26.8	73.2
卸売業	7.1	92.9	20.0	80.0	0.0	100.0
小売業	17.6	82.4	24.1	75.9	7.4	92.6
飲食業	18.2	81.8	9.1	90.9	0.0	100.0
サービス業	18.8	81.3	21.4	78.6	0.0	100.0
建設業	37.0	63.0	25.0	75.0	10.7	89.3
不動産業	20.0	80.0	50.0	50.0	50.0	50.0
農業	20.0	80.0	0.0	100.0	0.0	100.0
全業種	22.7	77.3	26.9	73.1	13.7	86.3

投資目的

区分	H19年10月～12月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
事業用土地・建物	6	12.2	8	32.0
機械・設備の新・増設	11	22.4	4	16.0
機械・設備の更改	10	20.4	7	28.0
事務機器	10	20.4	2	8.0
車輛	9	18.4	2	8.0
その他	3	6.1	2	8.0
合計	49	100.0	25	100.0



7. 経営上の問題点

売上の停滞・減少とする回答割合が42.3%と最も多く、次に利幅の縮小が20.3%、その他8.8%、人手不足7.1%、販売競争激化6.0%と続き、景気見通しは依然後退局面にある事を示しています。

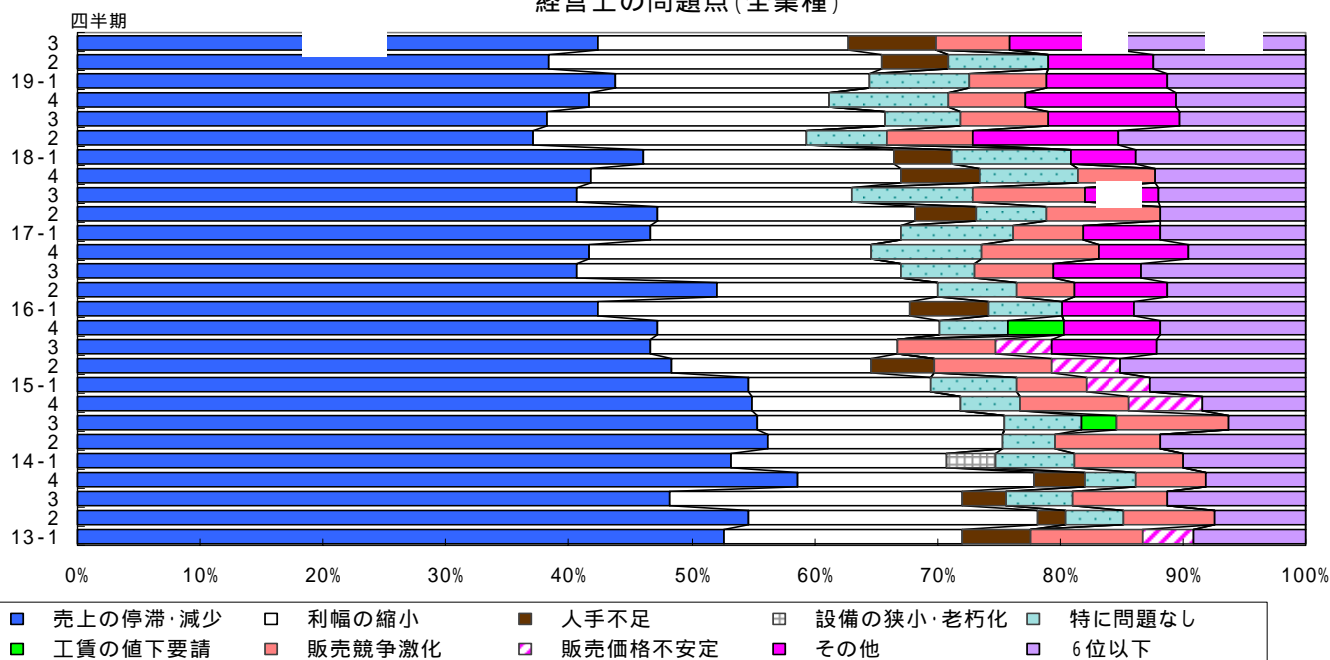
今期も1、2、3位に順位の変動はありませんでした。内容としては、1位の「売上の停滞・減少」は42.3%（前期より3.9ポイント増加）と全業種で1位、また2位の「利幅の縮小」は20.3%（前期より6.7ポイント減少）と全業種で2位となっており、いずれも依然深刻な問題となっています。なお、農業では「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「その他」が33.3と同率の1位となっています。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 28.6	利幅の縮小 23.2	人手不足 16.1	販売競争激化 10.7	工賃の値下要請 5.4
卸売業	売上の停滞・減少 60.0	利幅の縮小 20.0	人手不足 10.0	問題なし 10.0	
小売業	売上の停滞・減少 51.9	利幅の縮小 14.8	販売価格の不安定 13.0	問題なし 7.4	販売競争激化 5.6
飲食業	売上の停滞・減少 45.5	その他 27.3	利幅の縮小 18.2	販売価格の不安定 9.1	
サービス業	売上の停滞・減少 50.0	利幅の縮小 21.4	その他 14.3	人手不足 7.1	設備狭小・老朽化 7.1
建設業	売上の停滞・減少 46.4	利幅の縮小 28.6	その他 14.3	問題なし 7.1	販売競争激化 3.6
不動産業	その他 33.3	売上の停滞・減少 16.7	販売競争激化 16.7	販売価格の不安定 16.7	問題なし 16.7
農業	売上の停滞・減少 33.3	利幅の縮小 33.3	その他 33.3		
全業種	売上の停滞・減少 42.3	利幅の縮小 20.3	その他 8.8	人手不足 7.1	販売競争激化 6.0

経営上の問題点(全業種)



(%)

区分	16-3	4	17-1	2	3	4	18-1	2	3	4	19-1	2	3
売上の停滞・減少	40.6	41.6	46.6	47.2	40.1	40.3	46.1	37.1	38.1	40.0	43.8	38.4	42.3
利幅の縮小	26.5	23.0	20.5	21.1	22.2	24.3	20.4	22.4	27.4	18.8	20.6	27.0	20.3
その他	7.1	7.3	6.3	-	6.0	-	5.4	11.8	10.7	11.8	9.8	8.6	8.8
人手不足	-	-	-	5.0	-	6.1	4.8	-	-	-	-	5.4	7.1
販売競争激化	6.5	9.6	5.7	9.4	9.0	6.1	-	7.1	7.1	5.9	6.2	-	6.0
販売価格の不安定	5.9	9.0	9.1	5.6	9.6	7.7	9.6	6.5	6.0	9.4	8.2	8.1	-
特に問題なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
設備の狭小・老朽化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工賃の値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「-」は6以下を示しています。

8 . 業況の回復時期

業況の回復時期は、「平成20年4～6月」が4.9%と最も多く、次いで「すでに回復」が4.4%となっております。

しかし「わからない」と回答が80.8%と最も多く、依然不透明感は強いものがあります。

業況の回復時期

(先、%)

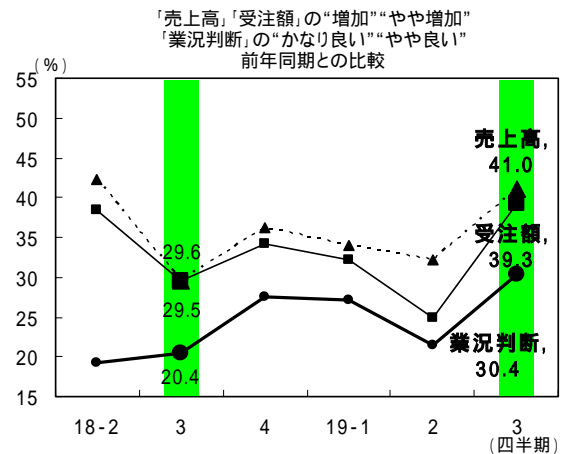
業種	回答企業数	すでに回復	平成20年1～3月	4～6月	7～9月	平成20年10月～平成21年3月	4月以降	わからない
製造業	56	12.5	3.6	3.6	1.8	0.0	1.8	76.8
卸売業	10	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	70.0
小売業	54	1.9	3.7	5.6	7.4	0.0	1.9	79.6
飲食業	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	14	0.0	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	85.7
建設業	28	0.0	3.6	7.1	0.0	0.0	7.1	82.1
不動産業	6	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3
農業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全業種	182	4.4	3.3	4.9	3.8	0.5	2.2	80.8

補足調査

製造業、小売業について「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期(第3四半期)との比較調査を每期実施しております。

製造業の「売上高」では、前年同期(回答数44先)は“増加”“やや増加”の回答が29.6%(13先)に対し、今期(回答数56先)は41.0%(23先)と11.4ポイント増加、「受注額」では同様29.5%(13先)に対し、39.3%(22先)と9.8ポイント増加となっております。「業況判断」では前年同期は“かなり良い”“やや良い”が20.4%(9先)に対して、今期は30.4%(17先)と10.0ポイント増加となっております。

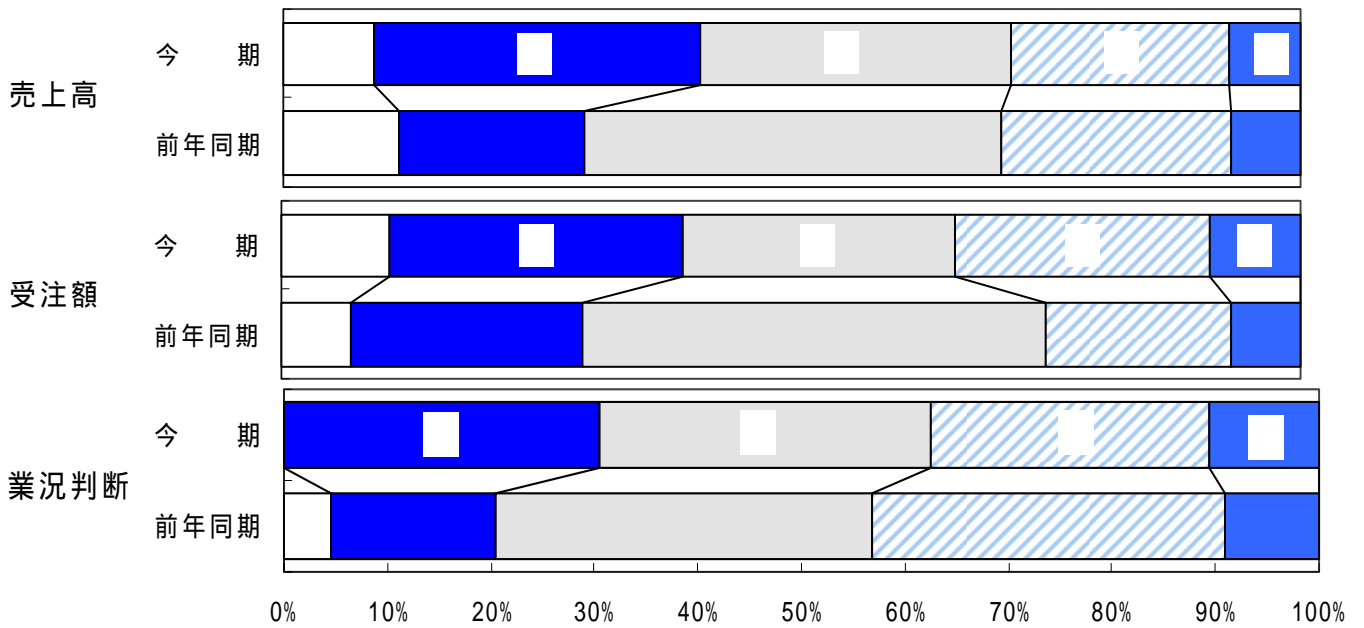
製造業は「業況判断」「売上高」「受注額」でそれぞれ今期ポイントが増加しており、景気低迷の中にも穏やかな回復の兆しが見られます。



< 製造業 >

(先、%)

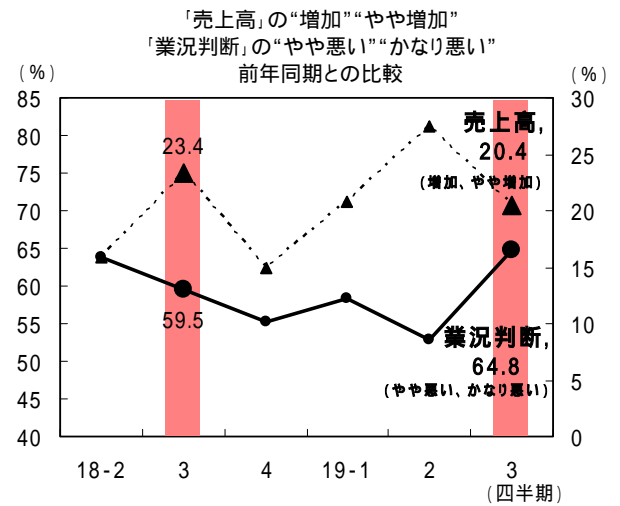
区分	売上高		受注額		区分	業況判断							
	18年10～12月	19年10～12月	18年10～12月	19年10～12月		18年10～12月	19年10～12月						
増加	5	11.4	5	8.9	3	6.8	6	10.7	かなり良い	2	4.5	0	0.0
やや増加	8	18.2	18	32.1	10	22.7	16	28.6	やや良い	7	15.9	17	30.4
変わらず	18	40.9	17	30.4	20	45.5	15	26.8	良くも悪くもない	16	36.4	18	32.1
やや減少	10	22.7	12	21.4	8	18.2	14	25.0	やや悪い	15	34.1	15	26.8
減少	3	6.8	4	7.1	3	6.8	5	8.9	かなり悪い	4	9.1	6	10.7
合計	44	100.0	56	100.0	44	100.0	56	100.0	合計	44	100.0	56	100.0



小売業の「売上高」では前年同期（回答数47先）は“増加”“やや増加”の割合が23.4%（11先）に対し、今期（回答数54先）は20.4%（11先）と3.0ポイント減少となっています。

「業況判断」では“やや悪い”“かなり悪い”が59.5%（28先）に対し、今期は64.8%（35先）と前年同期に比べ5.3ポイント増加となっています。

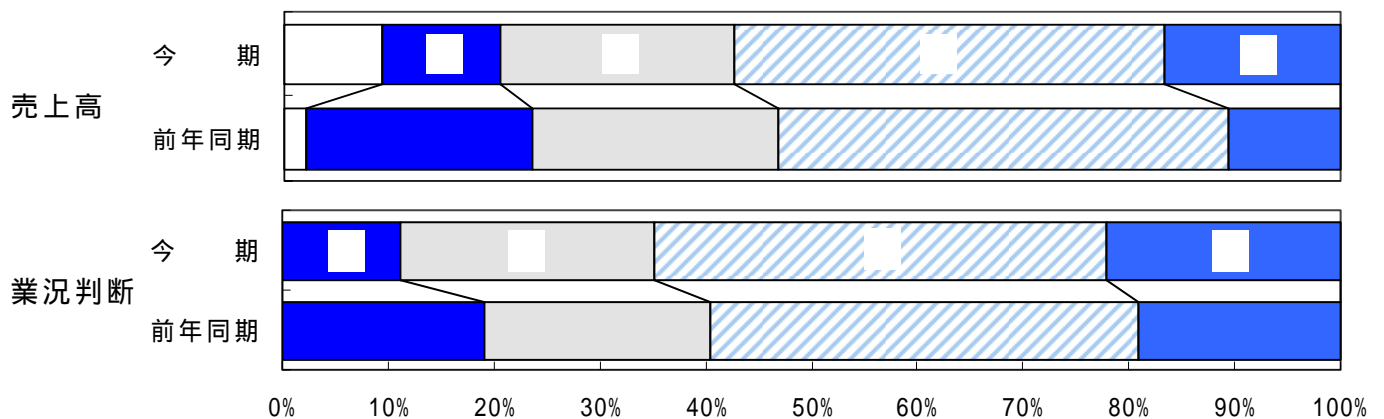
小売業の業況改善に見通しが立たない事から、依然として、地域内における個人消費の停滞感がうかがえます。



<小売業>

(先、%)

区分	売上高				区分	業況判断			
	18年10~12月		19年10~12月			18年10~12月		19年10~12月	
増加	1	2.1	5	9.3	かなり良い	0	0.0	0	0.0
やや増加	10	21.3	6	11.1	やや良い	9	19.1	6	11.1
変わらず	11	23.4	12	22.2	良くも悪くもない	10	21.3	13	24.1
やや減少	20	42.6	22	40.7	やや悪い	19	40.4	23	42.6
減少	5	10.6	9	16.7	かなり悪い	9	19.1	12	22.2
合計	47	100.0	54	100.0	合計	47	100.0	54	100.0



有効求人倍率について

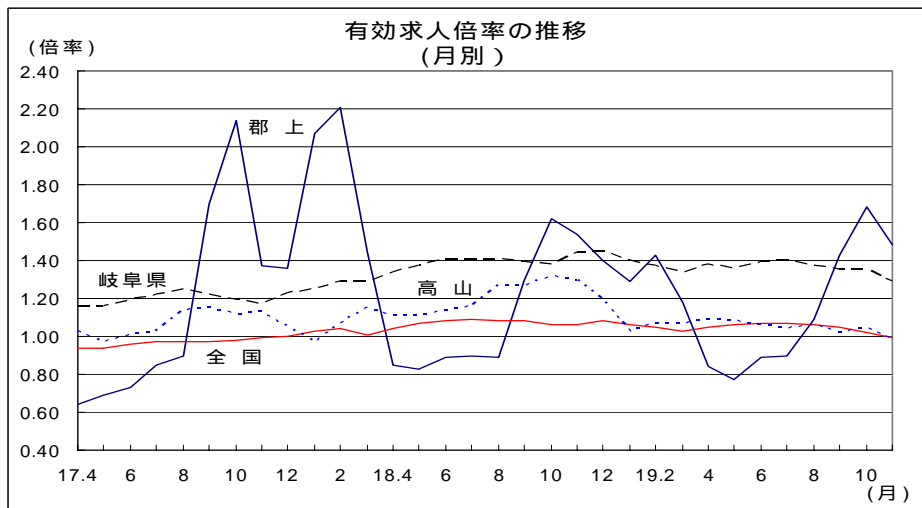
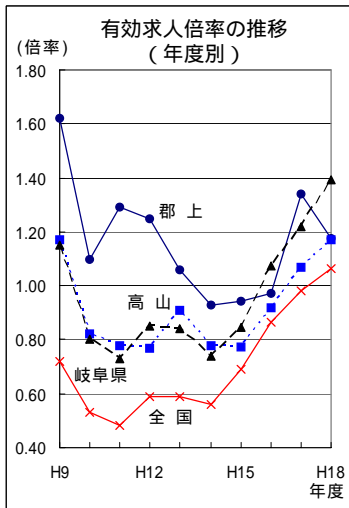
岐阜八幡(郡上市)、高山の公共職業安定所のご協力を得て、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載いたしております。

岐阜八幡管内の11月の有効求人倍率は、1.48倍で前月比0.20ポイント、前年同月比で0.06ポイントそれぞれ減少となりました。新規求人数は191人、前年同月比11人増となりました。高山管内の11月の同倍率は0.98倍で、前月比0.07ポイント減少、前年同月比0.32ポイント減少となりました。新規求人数は822人、前年同月比230人減となりました。

また、全国および岐阜県の11月の有効求人倍率は、全国が前月比0.03ポイント減少の0.99倍、岐阜県は前月比0.06ポイント低下の1.29倍となりました。

(資料提供：岐阜八幡、高山公共職業安定所)

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$



年度別有効求人倍率

区分	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度
郡上	1.62	1.10	1.29	1.25	1.06	0.93	0.94	0.97	1.34	1.18
高山	1.17	0.82	0.78	0.77	0.91	0.78	0.77	0.92	1.07	1.17
岐阜県	1.15	0.80	0.73	0.85	0.84	0.74	0.85	1.07	1.22	1.39
全国	0.72	0.53	0.48	0.59	0.59	0.56	0.69	0.86	0.98	1.07

有効求人倍率

区分	17.4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3
郡上	0.64	0.69	0.73	0.85	0.90	1.70	2.14	1.37	1.36	2.07	2.21	1.44
高山	1.03	0.97	1.01	1.03	1.14	1.15	1.12	1.13	1.05	0.97	1.07	1.15
岐阜県	1.16	1.16	1.19	1.22	1.25	1.22	1.19	1.17	1.23	1.25	1.29	1.29
全国	0.94	0.94	0.96	0.97	0.97	0.97	0.98	0.99	1.00	1.03	1.04	1.01

区分	18.4	5	6	7	8	9	10	11	12	19.1	2	3
郡上	0.85	0.83	0.89	0.90	0.89	1.30	1.62	1.54	1.40	1.29	1.43	1.18
高山	1.11	1.11	1.14	1.16	1.27	1.27	1.32	1.30	1.19	1.03	1.07	1.07
岐阜県	1.34	1.37	1.41	1.41	1.41	1.39	1.38	1.44	1.45	1.40	1.37	1.34
全国	1.04	1.07	1.08	1.09	1.08	1.08	1.06	1.06	1.08	1.06	1.05	1.03

区分	19.4	5	6	7	8	9	10	11
郡上	0.84	0.77	0.89	0.90	1.09	1.43	1.68	1.48
高山	1.09	1.08	1.06	1.04	1.06	1.02	1.05	0.98
岐阜県	1.38	1.36	1.39	1.40	1.37	1.35	1.35	1.29
全国	1.05	1.06	1.07	1.07	1.06	1.05	1.02	0.99